



長野労働局発表(2-83)  
令和3年3月2日

長野労働局労働基準部

健康安全課長 松下 耕治

健康安全課長補佐 岸田 信一

電話) 026-223-0554 FAX) 026-223-0591

## 令和2年の長野県内における労働災害発生状況 ～労働災害による死傷者数は3年連続で2,000人を超える高水準～

長野労働局(局長 <sup>なかはら まさひろ</sup> 中原 正裕)では、令和2年の長野県内における労働災害発生状況を取りまとめましたので、公表します。

### <ポイント>

#### 【集計結果の概要】

- 休業4日以上<sup>の</sup>死傷者数(以下「死傷者数」という。)は2,063人と、前年の2,107人から44人(2.1%)の減少が見られるものの、平成30年から3年連続で2,000人を超える高水準となっており、憂慮すべき状況が続いている。[資料1図1]
- 死亡者数は16人と、前年の14人から2人増加している。[資料1図1]
- 業種別では、以下の特徴があった。
  - ・ 「製造業」、「建設業」及び「運輸業」では減少した。[資料1図2]
  - ・ 「その他の業種」については、「旅館業」で大きく減少した一方、「卸売業又は小売業」や「社会福祉施設」では増加した。[資料2]
- 業種別以外では、以下の特徴があった。
  - ・ 60歳以上の高年齢労働者は556人(構成比27.0%)と、前年の570人(同27.1%)とほぼ同水準となっており、高止まりしている。[資料1図4]
  - ・ 外国人労働者は89人と、前年の63人から26人増加した。[資料1図5]
  - ・ 新型コロナウイルス感染症によるものは25人であった。

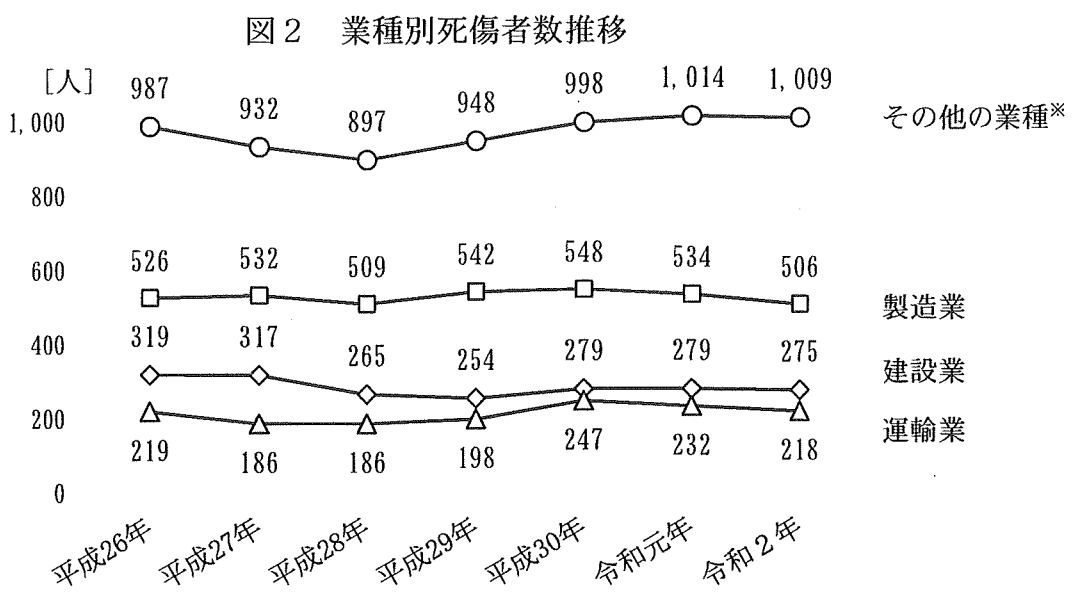
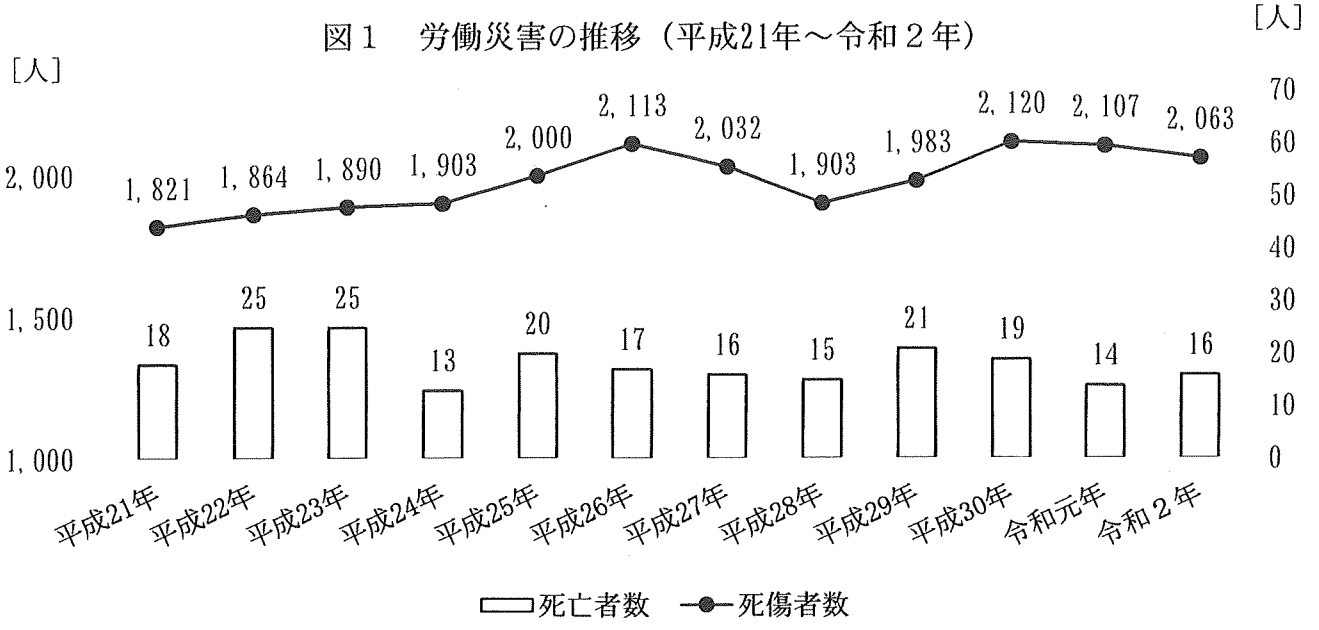
#### 【長野労働局における対応】

死傷者数が高水準であることや、依然として尊い命が失われていることを踏まえ、労働局及び各労働基準監督署において、次年度までかけて労働災害発生状況を踏まえた重点的な指導等を行うとともに、3月4日(木)に、県内の主要経済団体等に対し、各企業への注意喚起を要請することとしている\*。

※ 長野労働局長から(一社)長野県経営者協会会長に対しては、3月4日(木)11:00から八十二銀行本部7階726号室において対面で要請予定です。取材のお申込みは上記問合せ先までお願いいたします。

(添付)

- 1 令和元年労働災害発生状況(図) (資料1)
- 2 令和元年労働災害発生状況(表) (資料2)



\* 「その他の業種」における詳細な内訳は資料2を参照。

図3 事故の型別死傷者数

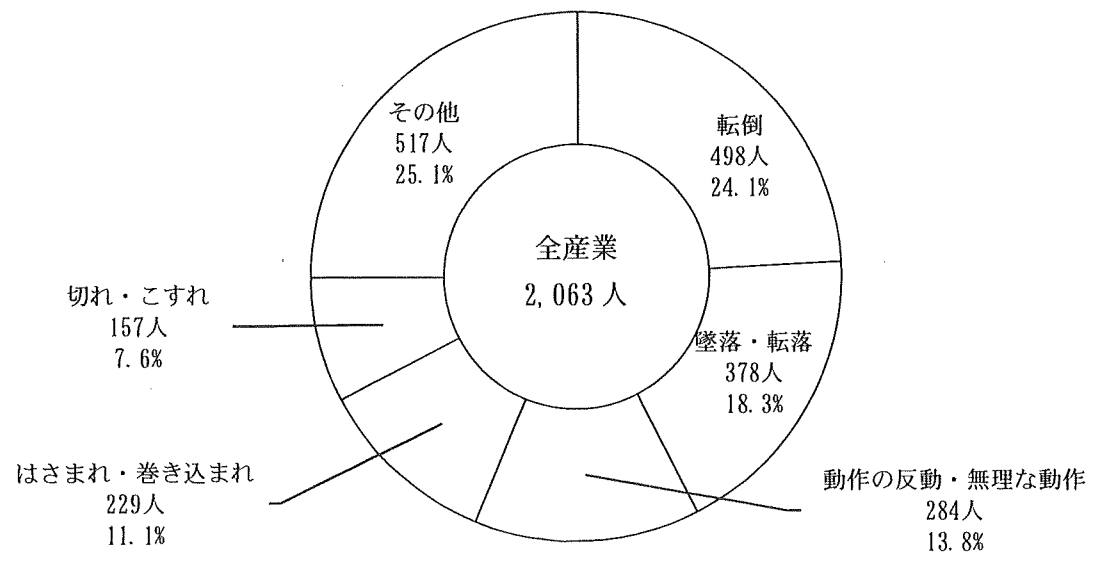
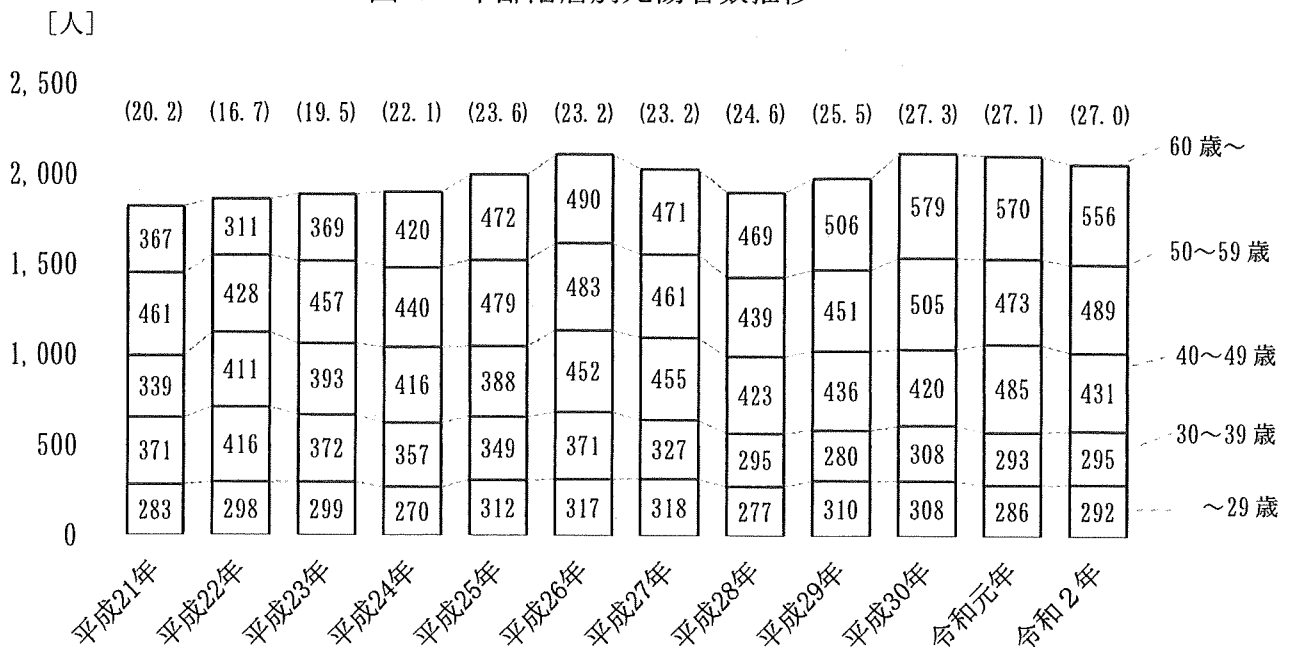
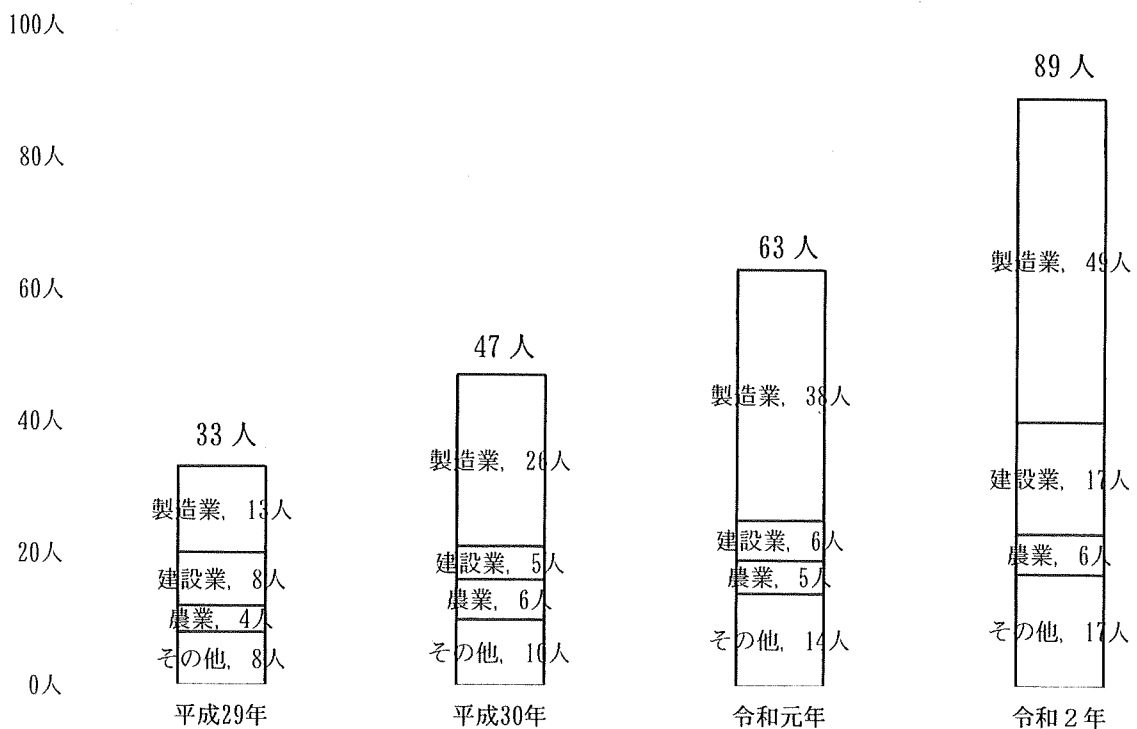


図4 年齢階層別死傷者数推移



※ 棒グラフ上の括弧内の数字は、当該年の全死傷者に占める60歳以上の者の割合

図5 外国人労働者の死傷者数推移



## 令和2年 労働災害発生状況 (令和3年1月末現在)

長野労働局

区 分	業 種	休業4日以上之死傷災害					死亡災害				
		平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	対前年増減		令和2年 構成比(%)	平成30年	平成31年・ 令和元年	令和2年	対前年 増減件数
					件数	増減率(%)					
製 造 業	食料品製造業	198	210	206	▲ 4	▲ 1.9	10.0	0	0	0	0
	繊維・繊維製品製造業	3	3	3	0	0.0	0.1	0	0	0	0
	木材・木製品、家具・装備品 製 造	25	18	22	4	22.2	1.1	0	1	0	▲ 1
	パルプ・紙・紙加工品製造、 印 刷 製 本 業	12	16	12	▲ 4	▲ 25.0	0.6	0	0	0	0
	化 学 工 業	22	24	34	10	41.7	1.6	0	0	0	0
	窯業・土石製品製造業	21	16	17	1	6.3	0.8	0	0	0	0
	鉄鋼・非鉄金属製造業	15	13	10	▲ 3	▲ 23.1	0.5	0	0	0	0
	金属製品製造業	72	73	71	▲ 2	▲ 2.7	3.4	0	1	1	0
	一般機械器具製造業	57	51	35	▲ 16	▲ 31.4	1.7	1	1	0	▲ 1
	電気機械器具製造業	52	52	41	▲ 11	▲ 21.2	2.0	0	0	0	0
	輸送用機械器具製造業	31	26	20	▲ 6	▲ 23.1	1.0	1	0	1	1
	電気・ガス・水道業	4	3	3	0	0.0	0.1	0	0	0	0
	その他の製造業	36	29	32	3	10.3	1.6	2	0	2	2
	小 計	548	534	506	▲ 28	▲ 5.2	24.5	4	3	4	1
鉱 業	8	10	7	▲ 3	▲ 30.0	0.3	0	0	0	0	
建 設 業	土木工事業	79	94	87	▲ 7	▲ 7.4	4.2	2	2	1	▲ 1
	建築工事業	166	146	152	6	4.1	7.4	0	0	1	1
	内数(木造家屋建築工事業)	54	52	43	▲ 9	▲ 17.3	2.1	0	0	0	0
	その他の建設業	34	39	36	▲ 3	▲ 7.7	1.7	1	2	0	▲ 2
	小 計	279	279	275	▲ 4	▲ 1.4	13.3	3	4	2	▲ 2
運 輸 業	道路貨物運送業	182	168	151	▲ 17	▲ 10.1	7.3	1	0	0	0
	その他の運輸交通業	62	59	65	6	10.2	3.2	3	1	2	1
	陸上貨物取扱業	3	5	2	▲ 3	▲ 60.0	0.1	0	0	0	0
	小 計	247	232	218	▲ 14	▲ 6.0	10.6	4	1	2	1
林 業	40	38	48	10	26.3	2.3	1	1	1	0	
そ の 他 の 業 種	卸売業又は小売業	289	307	333	26	8.5	16.1	1	1	3	2
	医療保健業等	45	30	41	11	36.7	2.0	1	0	0	0
	社会福祉施設	180	157	190	33	21.0	9.2	0	0	1	1
	旅館業	79	81	43	▲ 38	▲ 46.9	2.1	0	0	0	0
	飲食店	51	59	57	▲ 2	▲ 3.4	2.8	0	0	0	0
	ゴルフ場の事業	11	10	15	5	50.0	0.7	0	0	1	1
	ビルメンテナンス業	43	40	37	▲ 3	▲ 7.5	1.8	1	0	0	0
	警 備 業	23	17	15	▲ 2	▲ 11.8	0.7	0	3	0	▲ 3
	そ の 他	277	313	278	▲ 35	▲ 11.2	13.5	4	1	2	1
小 計	998	1,014	1,009	▲ 5	▲ 0.5	48.9	7	5	7	2	
合 計	2,120	2,107	2,063	▲ 44	▲ 2.1	100.0	19	14	16	2	

# 令和2年 労働災害発生状況 (令和3年1月末現在)

長野労働局

署 業種	長野	松本	岡谷	上田	飯田	中野	小諸	伊那	大町	合計	
	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	令和元年	
	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	令和2年	
製 造 業	食料品製造業	42	33	8	14	21	29	21	22	20	210
		38	21	6	14	16	38	31	25	17	206
	繊維・繊維製品製造業	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
		0	0	0	0	0	1	1	0	1	3
	木材・木製品、家具・装備品製造業	3	7 (1)	0	2	1	2	2	1	0	18 (1)
		2	8	1	1	0	3	3	1	3	22
	パルプ・紙・紙加工品製造業	1	5	1	4	3	0	2	0	0	16
	印刷製本業	2	5	0	1	0	1	2	1	0	12
	化学工業	4	4	1	2	2	4	2	1	4	24
		1	3	3	5	2	7	6	1	1	34
	窯業・土石製品製造業	1	3	3	0	2	2	1	2	2	16
		6	1	1	0	1	3	3	1	1	17
	鉄鋼、非鉄金属製造業	2	3	1	3	0	1	2	1	0	13
		2	1	1	2	0	2	1	1	0	10
	金属製品製造業	15	5	8	7	3	5 (1)	5	23	2	73 (1)
	13 (1)	4	12	9	6	8	4	10	5	71 (1)	
一般機械器具製造業	6	3	14	4	3	4	5	9 (1)	3	51 (1)	
	8	4	4	6	1	1	8	3	0	35	
電気機械器具製造業	8	3	9	6	5	9	5	3	4	52	
	6	0	5	2	2	10	4	9	3	41	
輸送用機械器具製造業	1	0	1	8	3	1	5	5	2	26	
	1	3	3	5	0	0	5 (1)	2	1	20 (1)	
電気・ガス・水道業	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3	
	0	2	0	0	0	0	0	1	0	3	
その他の製造業	4	6	1	5	1	5	3	2	2	29	
	3 (1)	4 (1)	3	4	2	6	6	1	3	32 (2)	
小計	90	72 (1)	47	57	44	63 (1)	53	69 (1)	39	534 (3)	
	82 (2)	56 (1)	39	49	30	80	74 (1)	61	35	506 (4)	
鉱業	2	2	0	1	1	2	2	0	0	10	
	0	0	1	0	2	0	3	0	1	7	
建 設 業	土木工事業	12	17	4	8 (1)	13 (1)	8	20	3	9	94 (2)
		12	13	6	8	18 (1)	5	13	2	10	87 (1)
	建築工事業	29	23	15	13	12	17	22	6	9	146
		37 (1)	26	11	15	16	11	17	8	11	152 (1)
	内数(木造家屋建築工事業)	14	5	7	3	6	3	11	0	3	52
		10	10	1	4	9	1	3	1	4	43
	その他の建設業	8	5 (1)	3	4 (1)	5	4	1	4	5	39 (2)
	7	4	0	6	5	3	5	2	4	36	
小計	49	45 (1)	22	25 (2)	30 (1)	29	43	13	23	279 (4)	
	56 (1)	43	17	29	39 (1)	19	35	12	25	275 (2)	
運 輸 業	道路貨物運送業	34	52	5	13	8	17	12	19	8	168
		34	30	6	19	6	14	18	13	11	151
	その他の運輸交通業	12	13	4	3 (1)	2	13	5	0	7	59 (1)
		12	11	5	7	2	13	6	1 (1)	8 (1)	65 (2)
	陸上貨物取扱業	0	0	0	0	2	3	0	0	0	5
	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	
小計	46	65	9	16 (1)	12	33	17	19	15	232 (1)	
	46	42	11	26	8	27	24	15 (1)	19 (1)	218 (2)	
林業		6	15	0	0	9 (1)	2	3	1	2	38 (1)
		7	5	4	5 (1)	5	8	6	7	1	48 (1)
そ の 他 の 業 種	卸売業又は小売業	71	54	34	28	32 (1)	24	25	14	25	307 (1)
		76 (1)	55	39	36	24	18 (1)	41	22	22 (1)	333 (3)
	医療保健業等	4	7	2	0	3	6	4	2	2	30
		12	10	0	2	3	3	7	1	3	41
	社会福祉施設	39	21	15	12	12	17	17	6	18	157
		39	28	20	21	12	13	25	18 (1)	14	190 (1)
	旅館業	4	14	7	5	3	4	25	2	17	81
		7	3	2	4	0	7	13	0	7	43
	飲食店	17	10	6	5	2	1	12	2	4	59
		11	12	3	4	1	3	15	6	2	57
	ゴルフ場の事業	4	2	1	0	0	0	2	1	0	10
		0	0	2	0	2 (1)	1	9	1	0	15 (1)
	ビルメンテナンス業	8	14	1	6	3	1	4	3	0	40
	8	4	6	7	2	0	2	6	2	37	
警備業	6	5 (1)	0	2 (2)	0	0	2	2	0	17 (3)	
	4	5	1	2	3	0	0	0	0	15	
その他	74	55	19	28	20	36	40 (1)	22	19	313 (1)	
	48	57	23	24	18	27	36 (2)	23	22	278 (2)	
小計	227	182 (1)	85	86 (2)	75 (1)	89	131 (1)	54	85	1014 (5)	
	205 (1)	174	96	100	65 (1)	72 (1)	148 (2)	77 (1)	72 (1)	1009 (7)	
合計	420	381 (3)	163	185 (5)	171 (3)	218 (1)	249 (1)	156 (1)	164	2107 (14)	
	396 (4)	320 (1)	168	209 (1)	149 (2)	206 (1)	290 (3)	172 (2)	153 (2)	2063 (16)	
前年増減比(%)	▲ 5.7	▲ 16.0	3.1	13.0	▲ 12.9	▲ 5.5	16.5	10.3	▲ 6.7	▲ 2.1	

※( )は死亡者数で内数である。